

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人 独立行政法人産業技術総合研究所知的財産部 あて名 〒 305-8568 日本国茨城県つくば市梅園1-1-1 中央 第2	様
---	---

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

発送日
(日.月.年) 20.7.2004

出願人又は代理人
の書類記号 2004003032

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2004/005436

国際出願日
(日.月.年) 15.04.2004

優先日
(日.月.年) 25.07.2003

国際特許分類 (IPC)
Int. Cl. G01N27/327, G01N33/50

出願人 (氏名又は名称)
独立行政法人産業技術総合研究所

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

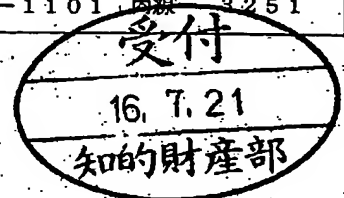
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 07.07.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 野村 伸雄 2 J 9311 電話番号 03-3581-1101 内線 3251

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)



BEST AVAILABLE COPY

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見:

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 2, 3, 6, 10, 11, 16, 17, 19-21, 25-28, 33-59 有
請求の範囲 1, 4, 5, 7-9, 12-15, 18, 22-24, 29-32 無

進歩性 (IS)

請求の範囲 2, 3, 19, 20, 42-59 有
請求の範囲 1, 4-18, 21-41 無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-59 有
請求の範囲 無

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 2000-065777 A (エヌオーケー株式会社) 2000. 03. 03
文献2: JP 2001-194335 A (ロシュ ダイアグノスティックス コーポレーション) 2001. 07. 19 EP 1111378 A & US 6413395 B
文献3: JP 2003-185618 A (松下電器産業株式会社) 2003. 07. 03
文献4: JP 2001-281202 A (松下電器産業株式会社) 2001. 10. 10 & EP 1124131 A & US 2001-20591 A
文献5: JP 08-189913 A (エヌオーケー株式会社) 1996. 07. 23 & GB 2293883 A & US 5653864 A
文献6: JP 2000-314714 A (キャノン株式会社) 2000. 11. 14
文献7: JP 04-264246 A (松下電器産業株式会社) 1992. 09. 21
文献8: JP 10-227756 A (エヌオーケー株式会社) 1998. 08. 25
文献9: JP 2003-047500 A (富士写真フイルム株式会社) 2003. 02. 18
文献10: JP 2003-090815 A (科学技術振興事業団) 2003. 03. 28
文献11: JP 10-332626 A (エヌオーケー株式会社) 1998. 12. 18
文献12: JP 06-018472 A (神崎製紙株式会社) 1994. 01. 25

(続葉項有り)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2 欄の続き

文献 13: WO 02-043864 A (CLINICAL MICRO SENSORS, INC.) 2002.06.06 & EP 1246699 A & US 2002-177135 A

文献 14: JP 2002-207022 A (松下電器産業株式会社) 2002.07.26 & EP 1197749 A & US 2002-179442 A

請求の範囲 1, 4-18, 21-41

文献 1 には、ポリエチレンテレフタレートなどの一枚の電気絶縁性基板を四角柱状に折曲げ加工して形成されたセンサ本体と、センサ本体の内壁にスクリーン印刷法などで形成されたカーボンなどの電極と、グルコースオキシターゼなどの酵素とフェリシアン化カリウムなどのメディエータとを組み合わせた電極上に設けられた試薬層と、センサ本体の一端に先端部が曲線部を持つ構造に形成された試料導入口と、試料導入口より前記電極を通して延びる試料搬送路を備えたバイオセンサが記載されている。

また、文献 2 には、一枚の電気絶縁性のプレートを折り加工することにより製造されるバイオセンサが記載されている。

よって、請求項 1, 4, 5, 7-9, 12-15, 18, 22-24, 29-32 に係る発明は、新規性を有さない。

文献 3 の段落番号【0012】には、スクリーン印刷法により形成されたレジスト層により電極を規定する技術が、文献 4 の段落番号【0015】-【0016】には、界面活性剤またはレシチンを含むバイオセンサが、文献 5 の段落番号【0012】-【0016】には、電極がニッケルから成るバイオセンサが、文献 6 の段落番号【0015】等には、カーボンナノチューブ、フラーレンを電極として用いる技術が、文献 7 の段落番号【0013】-【0017】には、異なる試薬層が 2 種類以上仕切られて設けられたバイオセンサが、文献 8 の【特許請求の範囲】には、塩化ナトリウムまたは塩化カリウムとキンヒドリンの組み合わせを含む試薬層を有するバイオセンサが、文献 9 には、プライマー、DNA ポリメラーゼ、デオキシリボヌクレオチド三リン酸の組み合わせを含む試薬層を有するバイオセンサが、文献 10 の段落番号【0020】-【0029】、図 1-3 には、試薬層として核酸プローブが固定され、電極がアレイを形成しているバイオセンサが、文献 11 の段落番号【0009】-【0020】、図 1 には、演算部と、表示部と、メモリーとを備えたバイオセンサ装置が、文献 12 の段落番号【0003】-【0004】には、サイクリックボルタムメトリー等の方法で測定するバイオセンサ装置が、文献 13 の第 92 頁等には、バイオセンサに関してブルトウスを用いる技術が、文献 14 の段落番号【0008】には、乾燥剤とともにバイオセンサを保存する方法がそれぞれ記載されている。

そして、文献 1, 3-14 はともにバイオセンサに関する技術なので、文献 1 に文献 3-14 に記載されている技術を適宜組み合わせることは、当業者が適宜選択すること(続葉項有り)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2 欄の続き

とにすぎない。

よって、請求の範囲 1, 4-18, 21-41 に係る発明は、進歩性を有さない。

請求の範囲 2, 3, 19, 20, 42-59

文献 1-14 は、当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であって、請求の範囲 2, 3, 19, 20, 42-59 に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明のものではない。

(続葉項無し)